

〈あとがき〉

「言語と経済」研究の今後の発展のために

塚原 信行

序論で佐野が述べるとおり、本特集は、「応用言語学、言語人類学、社会言語学、言語政策論など、言語研究の側の視点から執筆」された論考で構成されている。これは、広義の言語研究者によって構成される本誌編集委員会の限界を示しているが、では「経済学の一分野としての言語経済学の視点から」執筆された日本語論文は、どの程度存在するのだろうか。特集寄稿者以外に、このテーマについて執筆できる者は何人存在するのだろうか。そこで「CiNii Articles」を利用し、過去10年程度（2007年以降）を対象に検索を行なってみた（2017年9月25日時点）。

まず、「言語経済学」で検索をかけると、4件がヒットするものの、いずれも経済学的視点によるものではない¹。次に「言語」「経済」で検索をかけてみると、806件がヒットする。この検索結果を、「ビジネスや商業における言語使用、あるいは経済成長におけるその役割」（アラルコン）に関するものに絞り込む²と、2本が残った。それが以下のものである。

① 澤木聖子（2013）「日本企業の言語戦略にみる組織能力の構築に関する一試論：韓国企業の英語化との対比から（Tセッション【研究発表】）」『経営行動科学学会年次大会：発表論文集』16、449-452頁

② 橋本健広（2013）「中小製造業における英語および外国語の使用状況」

また、検索語を「外国語」「経済」とした場合、344件がヒットし、同様に絞り込むと、次の3件が残った。

- ③中野耕市（2010）「企業活動と外国語——中国語ホームページに注目して」『経済論集（大東文化大学経済学会編）』95、189-218頁
- ④竹田宗継（2014）「経済のグローバル化と第二外国語習得の意義について」『同志社商学』65(5)、533-547頁
- ⑤橋本健広（2014）「中小小売業における外国語の使用状況」『経済系：関東学院大学経済学会研究論集』259、79-83頁

もちろん、5件の検索結果は網羅的でもなければ徹底的でもなく、絞り込みにおいて筆者が間違いを犯した可能性も否定できないが、それでも、状況を概観するには十分であろう。アラルコンは、2011年時点で「厳密な意味での言語の経済学に基づくカタルーニャ語圏独自の研究論文は、ようやく10本に届こうというところである」と述べているが、経済規模や話者人口を考慮すれば、日本語圏についての同様の研究は、さらに乏しい状況とも言える。この背景には、佐野がグランのことばを引用しつつ述べるように、「経済学においては、ひとがことばを使うという活動が『労働』とみなされて対象化されることはなかった」という事情があると考えられる。コーパスやステータスの整備を中心とする言語計画と経済的発展が時期を同じくして進んできたカタルーニャにあつてすら、ことばを使うことを労働とはみなさない近代言語ナショナリズムに囚われて「言語と経済」を巡る議論が進んでこなかったとすれば、近代言語ナショナリズムにより強く囚われたままの日本における同種の議論がさらに低調であるのも当然かもしれない。しかし、経済発展にともなう「労働の言語化」（ヘラー）が進行しつつあることに鑑みれば、こうした状況が徐々に変化する可能性はある。

いずれにせよ、より速いペースで関連論考が増えていくのは、経済学よりも、本特集で扱ったような、応用言語学、言語人類学、社会言語学、言語政策論と

いった分野であろう。つまり、言語に対する経済の影響を主要な関心とする研究である。現状では、こうした研究について留意すべき点が2つあるように思われる。

まず1点目は、「データに内在する制約」である。言語に対する経済の影響を問題とする以上、数値データの利用はほぼ必須である。ウェブの発展により、現在ではたくさんの多様なデータをより少ない労力で入手することが可能になった。それらが生データであれば問題は少ないが、プログラムによって自動で収集・加工されたデータである場合、利用に慎重でなければならない。収集・加工アルゴリズムを確認することができないからである。プログラムの収集・加工アルゴリズムが確認できない以上、そのプログラムによって得られたデータのみには依拠して何かを論証することもできない。したがって、こうしたデータを利用する場合は、別種の（＝自動収集・加工によらない）データとの照合を繰り返し、信頼性を高めることが不可欠である。

2点目は、「方法の中立性と結果の中立性の峻別」である。「言語と経済」という、いまだ十分に掘り下げられていないテーマを言語の側から扱おうとする時、経済学的方法や概念をあらたに理解する必要に迫られる。学術的ツールである以上、経済学的方法や概念それ自体は中立であるが、それらを利用した結果が中立的であるとは限らない。問題設定自体にバイアスがかかっている可能性がある。中立的で便利な学術的ツールを用いた研究により、結果として現状追認を強める研究が量産される状況を、マイノリティ言語の研究者は飽きるほど見せつけられてきた。「厳密な経済学的方法が大言語に対して科学的に正当性を与える」というアラルコンのことばは、そうした文脈で理解する必要がある。

以上は研究一般にも通じる留意点であり、言語に対する経済の影響を主要な関心とする研究に限られた話ではないと思われるかもしれない。しかし、「経済学と言語学の学際的交流の困難」（グラン）にもかかわらず、そうした交流に基づく研究の深まりが一層求められている現在だからこそ、とりわけ留意が必要なのである。本特集所取の一連の論考は、このことをよく示している。

本特集が、「言語と経済」研究発展の一助となれば幸いである。

■注

- 1 うち2件は、本特集寄稿者である井上による2007年と2008年の論文であるが、井上はその後、「言語経済学」ではなく「経済言語学」を用いるようになっている。
- 2 検索結果1件ずつについて、タイトルや要旨、掲載媒体などに基づき、筆者が判断した。判断がつきにくいものについては、可能なかぎり論文の内容を確認した。